

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第80期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	コア株式会社(商号「KOA株式会社」)
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向山 孝一
【本店の所在の場所】	長野県伊那市伊那3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265)70 7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理イニシアティブ担当 深野 香代子
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市緑町2丁目17番地2 KOA(株)東京支店
【電話番号】	(0423)36 5300(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店ゼネラルマネージャー 牧内 弥三郎
【縦覧に供する場所】	KOA株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	55,074	48,230	50,618	56,005	53,156
経常利益	(百万円)	3,179	3,021	4,944	7,162	4,177
当期純利益	(百万円)	1,881	2,072	2,955	5,036	2,299
純資産額	(百万円)	41,443	42,307	45,482	49,685	48,813
総資産額	(百万円)	66,059	58,832	64,526	66,701	64,550
1株当たり純資産額	(円)	953.26	996.07	1,089.29	1,201.40	1,209.58
1株当たり当期純利益	(円)	43.02	47.69	69.98	120.96	56.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.7	71.9	70.5	74.0	75.5
自己資本利益率	(%)	4.5	4.9	6.7	10.6	4.7
株価収益率	(倍)	21.86	17.74	21.43	14.31	12.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,762	2,980	6,696	5,888	5,361
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,147	1,080	3,348	4,155	2,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,539	5,105	2,177	1,672	2,168
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,616	13,509	15,232	15,478	15,386
従業員数	(名)	3,235	3,174	3,641	3,633	3,527

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第78期において、従来持分法適用関連会社でありましたKOA DENKO(MALAYSIA)BHD.が連結子会社となりました。そのため、従業員数が第77期と比べ増加しております。

4 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	34,464	35,535	36,400	39,782	37,989
経常利益	(百万円)	861	1,046	1,669	2,841	2,378
当期純利益	(百万円)	296	688	1,006	1,824	1,326
資本金	(百万円)	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
発行済株式総数	(株)	43,479,724	43,479,724	43,479,724	43,479,724	43,479,724
純資産額	(百万円)	36,520	35,989	36,224	36,610	35,701
総資産額	(百万円)	48,428	44,604	45,956	46,890	45,061
1株当たり純資産額	(円)	840.03	847.34	867.57	885.23	884.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	11.00 (4.50)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	6.81	15.92	23.88	43.82	32.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	75.4	80.7	78.8	78.1	79.2
自己資本利益率	(%)	0.8	1.9	2.8	5.0	3.7
株価収益率	(倍)	138.91	53.14	62.81	39.50	22.07
配当性向	(%)	132.2	56.1	46.1	41.1	61.7
従業員数	(名)	1,028	1,002	999	1,018	1,019

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和15年3月 東京都荏原区に向山一人により興亜工業社を設立
- 22年5月 長野県伊那市に興亜工業社を改組し株式会社興亜工業社を設立
- 6月 東京都渋谷区に東京支店を開設
- 25年12月 社名を興亜電工株式会社に改称
- 36年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 37年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 44年2月 長野県飯田市に飯田工場を開設
- 8月 長野県下伊那郡阿南町に興亜エレクトロニクス株式会社(設立時阿南興亜電工株式会社)を設立
(現：連結子会社)
- 48年11月 マレーシア国マラッカ市にKOA DENKO(MALAYSIA)BHD.を設立(現：連結子会社)
- 49年3月 長野県下伊那郡阿智村に阿智工場を開設
- 11月 東京都千代田区に興亜販売株式会社を設立(現：連結子会社)
- 56年1月 シンガポール共和国にKOA DENKO(S)PTE. LTD.を設立(現：連結子会社)
- 9月 長野県上伊那郡箕輪町に箕輪興亜株式会社(設立時コア・ティー・アール・ダブリュー株式会社)
を設立(現：連結子会社)
- 59年1月 長野県上伊那郡箕輪町にイーストウイング(工場)を開設
- 9月 株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え上場
- 10月 石川県中能登町に鹿島興亜電工(株)を設立(現：連結子会社)
- 61年4月 社名をコア株式会社に改称
- 4月 長野県下伊那郡喬木村にコアセフィックス株式会社を設立(設立時セフィックス株式会社)
- 8月 台湾高雄市に高雄興亜(有)を設立(現：連結子会社)
- 平成4年3月 長野県飯田市に匠の里(工場)を開設
- 5年4月 中華人民共和国上海市の上海興亜電子元件有限公司が操業を開始(現：連結子会社)
- 8月 東京都府中市へ東京支店を移設(旧所在地東京都渋谷区)
- 11月 香港に興亜電子(香港)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 7年10月 ドイツ連邦共和国のKOA EUROPE GMBHが稼働を開始(現：連結子会社)
- 8年10月 中華人民共和国上海市に上海可尔電子貿易(有)を設立(現：連結子会社)
- 12年5月 中華人民共和国江蘇省太倉市に興和電子(太倉)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 13年8月 東京都目黒区の多摩電気工業(株)が株式交換により子会社となる(現：連結子会社)
- 14年12月 コアセフィックス株式会社を吸収合併
- 18年3月 KOA DENKO(MALAYSIA)BHD.が公開買付により子会社となる(現：連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社22社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容は、電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などの製造販売であり、企業集団内の位置づけは次のとおりであります。

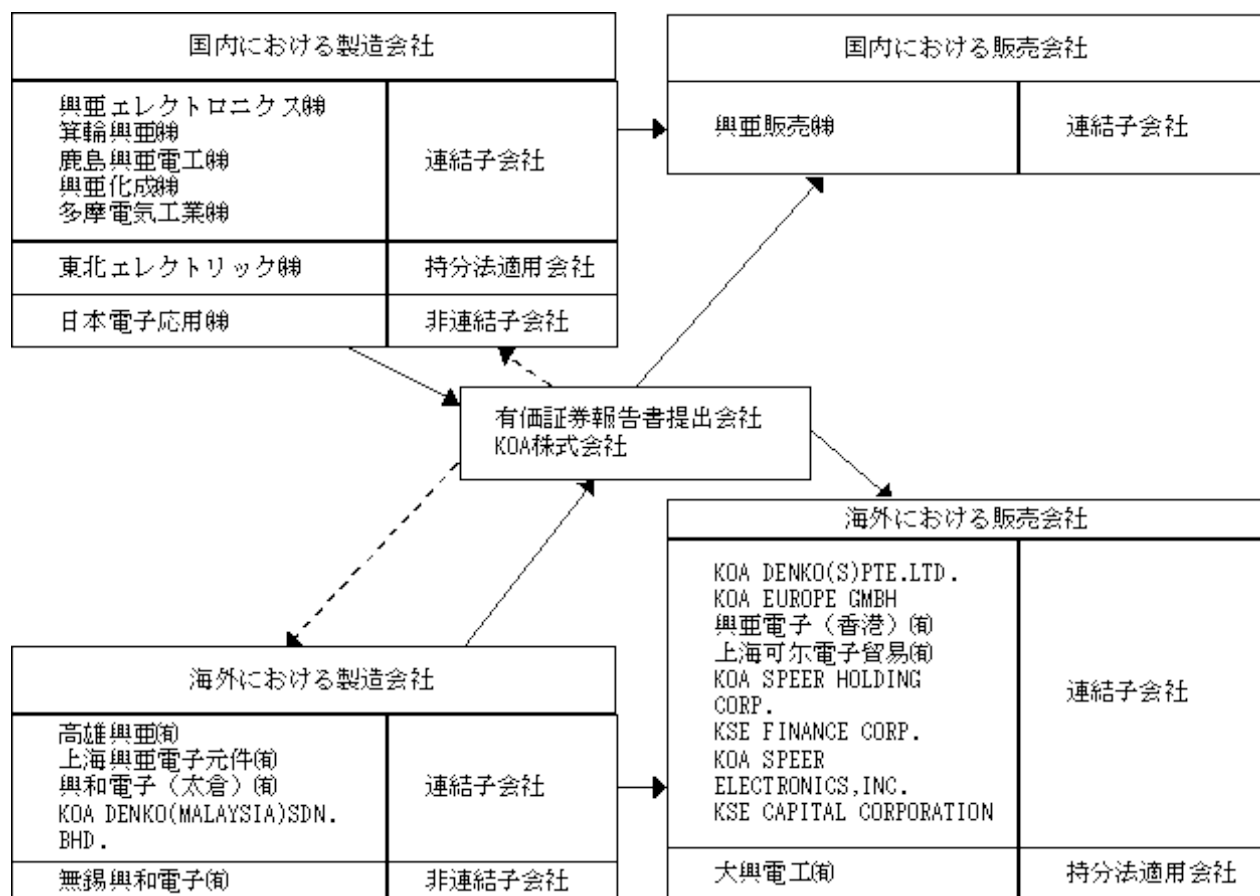
（生産拠点）

高度技術製品、高付加価値製品の生産などを目的として、国内での生産拠点は当社と、興亜エレクトロニクス(株)を含めた連結子会社5社、関連会社である東北エレクトリック(株)および子会社である日本電子応用(株)において抵抗器、IC、高周波インダクタなどの生産を、又国外では生産コスト面の有利性とグローバル化などのため、連結子会社の高雄興亜(有)、上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)、KOA DENKO (MALAYSIA)SDN.BHD.、子会社である無錫興和電子(有)において抵抗器の生産を担当しております。

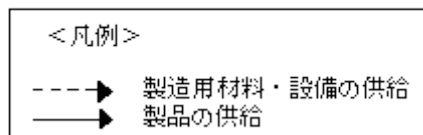
（販売拠点）

国内販売は当社の9ヶ所の営業所と連結子会社である興亜販売(株)が担当しております。海外販売は当社の国際営業センターと連結子会社であるKOA DENKO(S)PTE. LTD.、KOA EUROPE GMBH、興亜電子(香港)(有)、上海可尔電子貿易(有)、KOA SPEER HOLDING CORP.、KSE FINANCE CORP.、KOA SPEER ELECTRONICS, INC.、KSE CAPITAL CORPORATIONと関連会社大興電工(有)が担当しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



（注）上記のほか、子会社である伊那毎日新聞(株)は新聞及び印刷物の発行を行っており、(有)ソーカンパニーは社員に対する福利厚生事業を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備等の 賃貸	
(連結子会社) 興亜エレクトロニク ス(株)	長野県下伊那郡 阿南町	400	電子部品事業	100	2		当社に製品 を納入	当社が機械 ・土地を賃 貸	(注)3
箕輪興亜(株)	長野県上伊那郡 箕輪町	1,122	"	100	3		"	当社が土地 ・建物を賃 貸	(注)3
興亜販売(株)	東京都 千代田区	10	"	100	3		当社が製品 を納入		
鹿島興亜電工(株)	石川県 中能登町	300	"	100	2		当社に製品 を納入	当社が機械 を賃貸	
興亜化成(株)	長野県伊那市	100	"	90 [10]	1	当社が資金 を貸付	当社に製品 を納入	当社が工場 ・土地を賃 貸	
多摩電気工業(株)	東京都目黒区	100	"	100	3		当社に製品 を納入		(注)3
高雄興亜(有)	台湾高雄市	255	"	88.2	1		当社が材料 等を納入	当社が機械 を賃貸	
KOA DENKO(S)PTE. LTD.	シンガポール国 ベンデマーロード	10	"	100	1		当社が製品 を納入		
上海興亜電子元件(有)	中華人民共和國 上海市	541	"	100	1		当社に製品 を納入		
興和電子(太倉)(有)	中華人民共和國 江蘇省	1,900	"	100 (21.1)	1		当社が材料 等を納入		(注)3
興亜電子(香港)(有)	香港カオルーン	21	"	100	1		当社が製品 を納入		
上海可尔電子貿易(有)	中華人民共和國 上海市	22	"	100 (50)	1		"		
KOA EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和 国	98	"	100 (45)	2		"		
KOA SPEER HOLDING CORP.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	0.1	"	100	4				
KSE FINANCE CORP.	アメリカ合衆国 ネバダ州	0.1	"	100 (100)					
KOA SPEER ELECTRONICS,INC.	アメリカ合衆国 ペンシルバニア 州	0.1	"	100 (100)	4		当社が製品 を納入		(注) 2、3
KSE CAPITAL CORPORATION	アメリカ合衆国 ネバダ州	0.1	"	100 (79)					
KOA DENKO (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア国 マラッカ市	1,928	"	100 (64.4)	1		当社が材料 等を納入		(注)3
(持分法適用関連会社) 東北エレクトリック (株)	宮城県石巻市	99	"	40.1	2		当社に製品 を納入	当社が機械 を賃貸	
大興電工(有)	台湾台北市	276	"	50	3		当社が製品 を納入		

(注)1 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 2 連結売上高に占める割合が(連結会社相互間の内部売上高を除く)10%を超えておりますが、所在地別セグメント(アメリカ)の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 「議決権の所有割合」欄の()書は内数で間接所有割合であり、[]書は外数で緊密な者等の所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品事業	3,466
全社(共通)	61
合計	3,527

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,019	37.4	13.9	5,397,032

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社3社において労働組合が結成されております。それぞれ上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は相互信頼の基盤のもとに安定しております。

なお平成20年3月末における組合員数の合計は1,387名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、基調としては緩やかに拡大してきましたが、企業収益の伸び悩みに伴って設備投資の増加スピードが緩やかになるなど、景気の減速感が強まってきました。一方、世界経済全体でも、米国のサブプライムローン問題の影響や株価の下落、為替の急激な変動、原油価格や原材料価格の高騰などにより、先行き不透明感が増しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、アジアにおきましてはデジタル機器を中心に活発な需要があり概ね好調に推移いたしました。米国においてはディストリビュータの在庫積み増しが一巡したこと、日本においてはアミューズメント機器の需要変動や、半導体関連の設備投資が一巡したこと等から、地域により好不調が分かれる結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めてまいりました。また、製品開発におきましても、車載機器向け製品の開発に注力し、品質面におきましても、顧客との信頼関係を更に強固なものにすべく、車載メーカーの要求でもある「ゼロディフェクト（無欠点）」の実現に向け取り組んでまいりました。これらの結果、車載用途の売上高をさらに拡大することができました。しかしながら、日本及び北米市場を中心とした固定抵抗器需要の減少を補うことはできず、当期の連結売上高は53,156百万円（前期比2,848百万円減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、原材料高騰による影響に加え、期末にかけての急激な円高による為替差損の発生等により連結経常利益は4,177百万円（前期比2,984百万円減）となりました。また、特別損益におきましては、会計方針の変更による役員退職慰労引当金計上により連結当期純利益は2,299百万円（前期比2,736百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては売上高39,792百万円（前期比2,103百万円減）、営業利益2,036百万円（前期比1,570百万円減）、アジアにおいては売上高17,162百万円（前期比226百万円増）、営業利益787百万円（前期比618百万円減）、アメリカにおいては売上高9,020百万円（前期比1,232百万円減）、営業利益698百万円（前期比389百万円減）、ヨーロッパにおいては売上高4,683百万円（前期比603百万円増）、営業利益280百万円（前期比102百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は3,595百万円（前期比3,280百万円減）の税金等調整前当期純利益を計上することができました。ため営業活動によるキャッシュ・フローは5,361百万円（前期比527百万円減）の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出が2,232百万円となり、投資有価証券の取得などと合わせ、2,626百万円（前期比1,529百万円減）の資金の流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得等により2,168百万円（前期比496百万円増）の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ91百万円減少し、15,386百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	43,095	12.4
IC及びIC関連機器	2,362	38.0
高周波インダクタ	1,522	39.5
安全部品	3,271	10.8
その他	1,022	84.2
合計	51,272	5.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品別受注高、受注残高

製品名	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	42,112	4.3	2,120	12.3
IC及びIC関連機器	2,474	20.5	471	16.6
高周波インダクタ	1,957	13.2	221	29.2
安全部品	3,174	0.4	196	11.4
その他	3,114	8.1	155	1.3
合計	52,834	5.5	3,163	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品別販売実績

製品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
抵抗器	42,409	3.7
IC及びIC関連機器	2,568	19.7
高周波インダクタ	1,907	14.8
安全部品	3,155	1.2
その他	2,946	9.7
原材料・部品及び半製品	168	71.4
合計	53,156	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、従来より「KPS」（KOA Profit System）と呼ぶ改善活動をグループ全社にわたって展開し、経営全般の効率化を推進しております。また、株主、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、そして地球環境の5つの存在を当社グループの企業経営を支えていただく基盤となるものと強く認識し、当社グループとの間に「信頼」を築き上げていくことを基本方針として掲げ、「KPS 第2ステージ」として推進してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

グローバル化、IT化、あるいは急激な需要変動や国際的な競争激化等環境変化の激しいエレクトロニクス業界の中で安定的に収益を向上させていくためには、高い技術力による差別化された製品や迅速なサービスに対応して顧客満足度を向上させる必要があります。

具体的な施策として、当社グループの基盤技術である、厚膜、薄膜のプロセス技術に加え、材料技術とプロセス技術を持ち合わせるセラミック技術に経営資源を投入し、特長ある製品開発に注力すると共に、品質面におきましても、ゼロディフェクト（無欠点）の実現により、顧客との信頼関係をより強固なものにすべく取り組んでまいります。また、グローバル化する企業への対応として、各販売拠点でのサービスの質を均一化させ、特にアジア地域の販売・サービス体制を強化してまいります。

なお、平成20年6月14日開催の第80回定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を下記のとおり決定し導入しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業文化やステークホルダーとの強固な信頼関係など当社の多様な企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1．本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものです。

買付者から大量の株式買付の提案があった場合において、当社の株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握した上で、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社取締役会は、当社株式に対する買付が行われた場合、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑制することを目的としております。

2．本プランの内容

買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行います。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合は当社は、原則として会社法その他の法律及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置をとり、当該買付等に対抗することがあります。当社取締役会は、具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとしますが、現時点における具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しており、その場合には、当該買付者等による権利行使は認められないとの差別的行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の差別的取得条項などが付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、対抗措置の発動、不発動又は中止等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、(i)当社社外取締役若しくは社外監査役、又は(ii)社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に対して適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしておりま

す。

3. 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成20年6月14日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結時までです。

但し、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法その他の法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは以下に述べるとおり高度の合理性を有しており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しております。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主の合理的意思に依拠したものであること

本プランの有効期間は平成20年6月14日開催の定時株主総会より平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結時までです。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役若しくは社外監査役、又は(ii)社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ本プランに基づく対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(6) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(7) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、そのため、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、下記の通り認識しており、これらリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

(1) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して生産及び販売拠点を海外に展開しております。このため、為替変動リスクに関しては為替予約を締結する事によりリスクを最少にする努力を行っておりますが、進出国の経済動向及び政治・社会情勢に変化が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子部品の売上について

当社グループの連結売上高において、電子部品の連結売上高に占める割合が9割以上を占めております。電子部品は携帯電話やパソコン等の情報関連機器をはじめ民生機器、自動車機器等の幅広い分野で使用されているため、特定業界の景気動向による影響を受けにくい傾向にありますが、景気変動に伴う個人消費や企業の設備投資の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格低下による影響について

当社グループは事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、電子部品の製品価格が低下する傾向にあります。当社グループでは価格低下に対して新製品の投入並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産について

当社グループはお客様の短納期要求に対応して短納期での受注生産を基本にリードタイム短縮等を図り棚卸資産の削減に努めておりますが、お客様の需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があります。

(5) 原材料について

当社グループの主要製品に使用しております原材料は国際市況に大きく影響を受けるものがあります。これに対して不良率の低減、材料使用量の削減などの対策を実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰が生じた場合、コストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における電子部品業界は、上半期に於いては、薄型TVやゲーム機等のデジタル機器を中心にアジアでの活発な需要がある一方、下半期に於いては、米国のサブプライムローンを発端とした景気の減速や、国内需要の衣服感等、地域により好不調が分かれる結果となりました。技術面では、携帯電話や各種モバイル機器の小形・高性能化、デジタル映像機器の高機能・高画質化、車載機器の電子化が加速する中で、電子部品に対する要求は一層の厳しさを増しています。このような中であって、当社グループでは車載用途を中心に、変化する市場要求に合った技術開発及び製品開発に取り組んでおります。

製品開発におきましては、抵抗器を中心とした新製品の創出を継続して行っております。

パワーマネジメント用の電流検出用低抵抗器では、自動車の電動パワーステアリング用モータなどに流れる大電流の検出に適した、チップ形ハイパワー金属板低抵抗器PSEを開発し、従来のPSシリーズよりも小形化を実現しています。

チップ抵抗器では、耐サージ特性に優れ、汎用品より定格電力を上げたSG73Sシリーズに1Jタイプを追加しました。また、高耐電圧用のHV73には大形の3Aタイプを追加しました。

抵抗器以外の製品としては、車載用として高エネルギー耐量で優れた応答性を持ち、過電圧を吸収する小形チップバリスタNV73DL、エンジンルームのような高温環境でも使用可能な+155 耐熱を実現した小形チップ白金温度センサーSDT73Vを開発しました。これらは車載試験規格AEC-Q200に準拠しております。

また、小形白金温度センサーSDT310及びSDT310LTCにクラスA(-0.15)を開発し、温度検出における更なる高精度要求への対応を可能としました。

チップヒューズでは、電源の一次側に使用されるCCFタイプにIEC規格対応のUMシリーズを加えて安全規格適応範囲を拡大しました。

LTCC多層基板では、セラミックス特有の電気特性と耐環境性能を備え、センサ・素子や制御回路などを内部に収めることにより、さまざまな機能モジュールとして利用できるMEMS(Micro Electro Mechanical Systems)センサパッケージの開発を進めております。

一方、技術開発におきましては、次世代技術の「ナノ材料とその応用技術」では、LTCC基板上ヘインクジェット技術と薄膜技術を用いて微細配線を形成する量産技術を確立中です。

環境対応技術では、欧州のRoHS指令などに対応するために鉛等有害物質を分析する設備の導入と分析技術の確立を行い、2007年7月に分析機関としてISO/IEC17025認定を取得しました。また、近年要求が急増してきました、製品のハコゲンフリーへの対応も進めております。

また、知的クラスター創成事業第一期、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業、地域結集型共同研究事業などにも継続して参画し、新しい機能性材料やプロセス技術の開発も進めております。

ますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、外部機関との連携強化により製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,410百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

貸借対照表の分析

当連結会計年度の資産の部の状況は、売上高の減少等の影響により現金及び預金、売掛金やたな卸資産等が減少した結果、前年比2,150百万円減少し、64,550百万円となりました。

負債の部は主に短期借入金や未払法人税等が減少したため、前年比1,278百万円減の15,736百万円となりました。

損益計算書の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高の減少や原材料の高騰等により、前年に比べ低調に推移しました。その結果売上高は53,156百万円(前年比2,848百万円減)、経常利益4,177百万円(前年比2,984百万円減)、当期純利益2,299百万円(前年比2,736百万円減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、景気動向に伴う電子部品需要の変動や競争の激化による価格低下、為替変動等により重要な影響を受ける可能性があります。

また、利益面におきましては、売上高の減少、抵抗器に使用される銀、銅、パラジウム、ルテニウム等の貴金属相場の上昇、海外売上比率及び日本での生産比率が高いことから円高ドル安等により利益が減少する可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

グローバル化、IT化、あるいは急激な需要変動や国際的な競争激化等環境変化の激しいエレクトロニクス業界の中で安定的に収益を向上させていくためには、高い技術力による差別化された製品や迅速なサービスに対応して顧客満足度を向上させる必要があります。

具体的な施策として、製品の品質だけでなく仕事の質も高める「Quality 1st」、生産現場だけでなく経営コストのムダを廃除する改善活動による「収益性の向上」、顧客への技術提案によって付加価値の高い製品の販売を加速することによる「事業構造改革」を3つの基本方針として掲げ、業績向上に努めてまいります。特に、車載機器をはじめ、医療、航空・宇宙等の桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を引き続き進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、3,595百万円の税金等調整前当期純利益を計上することができましたため営業活動によるキャッシュ・フローは5,361百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出が2,232百万円となり、投資有価証券の取得などと合わせ、2,626百万円の資金の流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得等により2,168百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ91百万円減少し、15,386百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。そのため、連結ベースの組織として本社機能である各イニシアティブがグループ全体最適の経営戦略を立案推進し、事業やエリアを担当する各ビジネスフィールドが戦略実行にあたります。

さらに、経営戦略の効果的な実現のために、意識改革と戦略的な人材育成に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、設備の維持・合理化を中心に総額2,925百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 他 (長野県伊那市 他)	電子部品	電子部品の 製造設備	2,453	3,329	3,306 (224)	585	9,675	1,019

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
興亜エレ クトロニ クス(株)	本社 他 (長野県 阿南町)	電子部品	電子部品 の製造設 備	263	355	50 (17)	29	699	270
箕輪興亜 (株)	本社 他 (長野県 箕輪町)	"	"	155	623	165 (19)	112	1,057	212
鹿島興亜 電気(株)	本社 他 (石川県 中能登町)	"	"	144	126	168 (26)	12	451	135
多摩電気 工業(株)	本社 他 (東京都 目黒区)	"	"	287	377	66 (20)	78	810	240

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高雄興亜 (有)	本社 (台湾 高雄市)	電子部品	電子部品 の製造設 備	56	62	()	6	125	147
上海興亜 電子元件 (有)	本社 (中華人民 共和国 上海市)	"	"	82	357	()	32	472	219
興和電子 (太倉)(有)	本社 (中華人民 共和国 江蘇省)	"	"	454	1,919	()	162	2,536	458

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (長野県伊那市他)	電子部品	生産設備の 改修	1,500		自己資金	平成20年 4月	平成20年 9月	設備の改修が主なた め能力の増加は殆ど ありません

- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,479,724	43,479,724	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。
計	43,479,724	43,479,724		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月1日(注)	1,453,500	43,479,724	72	6,033	4,784	11,261

(注) 株式交換により多摩電気工業(株)を完全子会社にしたことによる増加であります。(交換比率1:0.153)

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	42	120	108	3	9,166	9,487	
所有株式数(単元)		161,070	4,410	32,632	108,842	117	127,415	434,486	31,124
所有株式数の割合(%)		37.1	1.0	7.5	25.1	0.0	29.3	100.0	

(注) 1 自己株式3,124,205株は、「個人その他」に31,242単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。また期末日現在の実質的な所有株式数も3,124,205株であります。

2 「その他の法人」の欄には、「証券保管振替機構」名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,220	5.1
クレディスイス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,167	5.0
ユービーエスエーjeeホンコン (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,101	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,016	4.6
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	2,016	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,710	3.9
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,442	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,373	3.2
シービーエスjeeバンクジュリアスベアシンガポールランチ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOPS TRASSE 36. P.O. BOX CH-8010 ZURICH SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	871	2.0
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	868	2.0
計		16,787	38.5

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,710千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,373千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,124千株(7.2%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,124,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,324,400	403,244	同上
単元未満株式	普通株式 31,124		同上
発行済株式総数	43,479,724		
総株主の議決権		403,244	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) KOA株式会社	長野県伊那市 伊那3672番地	3,124,200		3,124,200	7.2
計		3,124,200		3,124,200	7.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月27日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月1日～平成20年3月20日)	500,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	666,458,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		233,541,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		25.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月21日～平成20年3月20日)	500,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	489,627,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		110,372,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		18.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		18.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,032	1,500,436
当期間における取得自己株式	265	212,419

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	47	51,048		
保有自己株式数	3,124,205		3,124,470	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は61.7%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開のために有効に活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月22日 取締役会決議	411	10
平成20年6月14日 定時株主総会決議	403	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	979	1,101	1,700	1,920	1,822
最低(円)	540	717	770	1,269	602

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,680	1,222	1,029	900	725	775
最低(円)	1,131	937	877	639	618	602

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		向山 孝一	昭和23年9月13日生	昭和47年3月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役に就任 昭和52年12月 当社代表取締役社長に就任(現在) 昭和52年12月 興亜エレクトロニクス(株)取締役 昭和55年5月 日本電子機械工業会理事 昭和62年5月 興亜販売(株)代表取締役社長(現在)	(注)2	523
常務取締役	・事業構造改革 イニシアティブ ・チャイナビジネス フィールド ・KOA DENKO(S) PTE.LTD. ・日本営業ビジネス フィールド 担当	吉地 勝彦	昭和14年5月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年5月 KOA SPEER ELECTRONICS.INC Presidentに就任(現在) 平成12年7月 KOA SPEER HOLDING CORP. Presidentに就任(現在) 平成16年6月 当社取締役に就任 チャイナビジネスフィールド担当を 委嘱(現在) 平成17年6月 当社事業構造改革イニシアティブ担 当を委嘱(現在) 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現在) KOA DENKO(S) PTE.LTD.担当を委 嘱(現在) 平成18年6月 日本営業ビジネスフィールド担当を 委嘱(現在)	(注)2	7
取締役	・事業構造改革 イニシアティブ ・KOA SPEER HOLDING CORP. ・KOA EUROPE GMBH 担当	スコット・ ウinston・ ライス	昭和34年10月29日生	平成8年2月 当社入社 平成8年2月 当社KPS本部プロフィット・マネー ジャー 平成8年6月 当社取締役に就任(現在) 平成8年6月 当社KPS本部担当を委嘱 平成13年10月 当社国際マーケティングイニシア ティブ担当を委嘱 平成15年10月 ・事業構造改革イニシアティブ ・KOA SPEER HOLDING CORP. ・KOA EUROPE GMBH担当を委嘱 (現在)	(注)2	68
取締役	経営管理イニシア ティブ担当	深野 香代子	昭和33年7月18日生	平成7年10月 当社顧問に就任 平成8年9月 伊那谷地域社会システム研究所理事 に就任(現在) 平成14年6月 当社取締役に就任(現在) 平成14年6月 当社管理イニシアティブ・人事教育 イニシアティブ担当を委嘱 平成15年10月 当社経営管理イニシアティブ担当を 委嘱(現在)	(注)2	4
取締役	・品質保証 イニシアティブ ・ものづくり イニシアティブ ・下伊那ビジネ スフィールド ・興亜エレクト ロニクス(株) ・東北エレクト リック(株) ・鹿島興亜電工 (株) ・KOA DENKO (MALAYSIA)SDN. BHD. 担当	中田 典明	昭和23年6月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成8年5月 東北エレクトリック(株)代表取締役専 務に就任 平成10年10月 当社品質保証センターゼネラルマ ネージャーに就任 平成15年10月 当社品質保証イニシアティブ品質保 証センター・品質改善センター・調 達管理センターゼネラルマネー ジャーに就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現在) 品質保証イニシアティブ担当を委嘱 (現在) 平成18年6月 ・ものづくりイニシアティブ ・下伊那ビジネスフィールド ・興亜エレクトロニクス(株) ・東北エレクトリック(株) ・鹿島興亜電工(株) ・KOA DENKO(MALAYSIA)SDN. BHD. 担当を委嘱(現在)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	・事業構造改革 イ ニシアティブ ・日本営業ビジネス フィールド ・多摩電気工業 (株) 担当	林 琢 夫	昭和27年3月3日生	昭和49年3月 平成10年5月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社薄膜部品ワークショップ本部ゼ ネラルマネージャーに就任 多摩電気工業(株)取締役に就任 当社ものづくりイニシアティブ技創 りセンターゼネラルマネージャーに 就任 当社取締役に就任(現在) ものづくりイニシアティブ担当を委 嘱(現在) 多摩電気工業(株)担当を委嘱(現 在) ・事業構造改革イニシアティブ ・日本営業ビジネスフィールド 担当を委嘱(現在)	(注)2	3
取締役	・ものづくりイ ニ シアティブ ・上伊那ビジネ ス フィールド ・箕輪興亜 (株) 担当	花 形 忠 男	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社抵抗器生産部ディスクリート製 品ブロックゼネラルマネージャー 当社国際品質保証イニシアティブ品 質改善センターゼネラルマネー ジャー 当社ものづくりイニシアティブ上伊 那ビジネスフィールド代表 当社取締役に就任(現在) ・ものづくりイニシアティブ ・上伊那ビジネスフィールド ・箕輪興亜(株) 担当を委嘱(現在)	(注)2	
取締役		マイケル・ ジョン・ コーバー	昭和29年9月17日生	昭和58年7月 昭和62年7月 平成8年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	米国カリフォルニア州弁護士資格取 得 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 グローバル・ベンチャー・キャピタ ル株式会社取締役に就任 一橋大学大学院国際企業戦略科教授 に就任(現在) グローバル・ベンチャー・キャピタ ル株式会社代表取締役に就任(現在) 当社取締役に就任(現在)	(注) 2・6	
常勤監査役		浦 野 正 敏	昭和19年11月24日生	昭和42年3月 平成4年2月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 上海興亜電子元件有限公司総経理 当社取締役に就任 当社管理本部担当 箕輪興亜株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現在)	(注)3	12
監査役		池 上 昭 雄	昭和12年11月20日生	昭和31年2月 昭和57年6月 昭和62年3月 平成3年4月 平成9年6月 平成10年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社生産本部担当を委嘱 当社KPS本部・品質システムセン ター担当を委嘱 当社監査役に就任(現在)	(注)3	25
監査役		宮 城 一 浩	昭和35年10月28日生	平成元年3月 平成2年3月 平成3年4月 平成7年7月 平成12年6月	公認会計士杉田純事務所入所 公認会計士小池良事務所入所 青山監査法人入所 宮城税理士事務所開業 当社監査役に就任(現在)	(注) 1・4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		上拾石 哲 郎	昭和31年7月23日生	平成4年3月 平成4年4月 平成6年4月 平成14年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 浅沼法律事務所入所 上拾石法律事務所開設 当社監査役に就任(現在)	(注) 1・5	2
計							656

- (注) 1 監査役 宮城一浩および上拾石哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 平成20年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- (注) 3 平成20年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 4 平成19年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 5 平成17年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 6 マイケル・ジョン・コーバーは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図ることを目的として、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1)取締役会

取締役会は、取締役8名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。また、うち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

毎月の取締役会では重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行っております。また、四半期毎、海外を含めた連結経営戦略会議を開催しており、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時にコンプライアンスの徹底を図っております。

(2)監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成され、会社法第2条第16号に定める社外監査役は非常勤の監査役2名となっております。

月一回の定時開催に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、充実した監査体制をとっております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、グローバルな企業グループの業務及び財産の状況を調査するために本社及び主要な事業所に往査を行っております。

監査役会は監査方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けるほか、会計監査人から随時監査に関する報告を受けております。

(3)社外取締役および社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(4)内部統制システムの整備の状況

当社グループは「株主様、お客様・お取引先様、地域社会、社員・家族、地球」を、当社グループを支えてくださっている5つの主体として捉え、その主体との信頼関係の構築を当社グループの使命（ミッション）として位置付けこの更なる強化に継続的に取り組んでおります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会の設置により、全社横断的なコンプライアンス体制の維持・向上を推進し、法令、定款の遵守を徹底するために、行動規範、行動指針の社内への周知徹底を図る。
- ・人事教育部門は、関連部門と連携し、コンプライアンスの全取締役及び使用人への浸透を図るため、研修を行う。
- ・当社は、「内部通報制度規程」を制定し、組織または個人による不正・違法・反倫理的行為等を速やかに認識し対処する。

- ・当社は、いかなる反社会的勢力・団体からの不当要求にも屈せず、これに対しては毅然とした態度で臨む。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社におけるリスクを分析し、各リスクに対応したリスク管理体制を構築し、リスク管理の基本方針として「リスク管理規程」を定め、損失発生の事前防止に努める。
- ・各担当取締役は、各部署におけるリスク管理体制整備を推進するとともに、その実施状況について取締役会への報告を行う。
- ・不測の事態が発生した場合は社長直轄の対策本部を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会において重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営戦略会議を開催し、業務執行に関する事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。また、子会社の責任者を含めた連結経営戦略会議を開催し、目標展開、業務執行状況の確認、グループ共通の経営課題への対応を議論し決定する。
- ・日常の業務執行に関しては、組織及び業務分掌規程等に基づき権限を委譲し、各階層の責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとる。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき関係会社毎にそれぞれの管理責任を負う担当取締役を任命する。

- ・関係会社担当取締役は、関係会社の機動的運営を図り、相互の発展に努めるとともに、当該関係会社の重要な情報については当社の取締役会へ報告する。
 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、必要に応じて、監査役の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事評価については取締役と監査役の協議事項とする。
- ・監査補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとする。
 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、法定の事項に加え、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ・監査役は、必要に応じて、当社経営陣および会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。
 財務報告の信頼性を確保するための体制
 当社は、財務報告の信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき内部統制の体制を整備、運用及び評価する。

(5)会計監査

会計監査については、太陽A S G監査法人と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

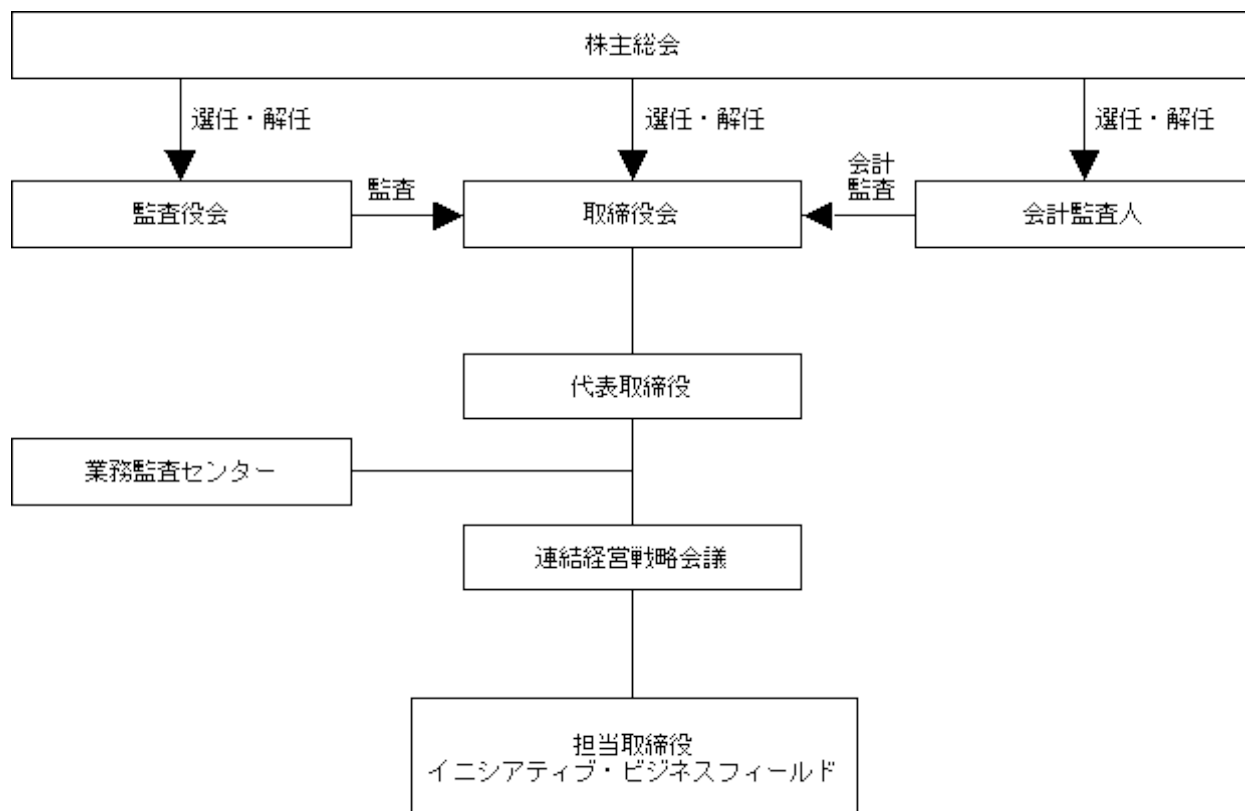
当社は、金融商品取引法及び会社法上等の監査を受けているほか、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表等の適正性の確保と維持に努めております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講習会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員 業務執行社員 吉川正幸	太陽A S G監査法人
指定社員 業務執行社員 新井達哉	
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8名 その他 10名	

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



2. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬は135百万円、監査役に対する年間報酬は32百万円であります。

3. 監査報酬の内容

当社が太陽A S G 監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25百万円であります。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8．株主総会決議事項を取締役会決議でできることとしている事項及び理由

- (1) 当社は、機動的に自己株式の取得が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式が取得できる旨、定款に定めております。
- (2) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9．取締役及び監査役の責任免除

- (1) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。
これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- (2) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。
これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士谷田部榮廣氏及びみすず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士谷田部榮廣氏
	みすず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	太陽A S G監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			16,118		15,855	
2 受取手形及び売掛金	5		15,049		13,577	
3 有価証券			520		252	
4 たな卸資産			5,845		5,556	
5 前払費用			118		154	
6 繰延税金資産			1,357		918	
7 その他			419		752	
貸倒引当金			172		113	
流動資産合計			39,256	58.9	36,954	57.2
固定資産						
(1) 有形固定資産	3					
1 建物及び構築物		12,964		12,987		
減価償却累計額		8,097	4,867	8,355	4,632	
2 機械装置及び運搬具		31,960		32,630		
減価償却累計額		24,537	7,423	24,960	7,669	
3 工具器具及び備品		2,335		2,300		
減価償却累計額		1,920	415	1,876	423	
4 土地			5,814		5,782	
5 建設仮勘定			271		702	
有形固定資産合計			18,791	28.2	19,210	29.8
(2) 無形固定資産			394	0.6	348	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1、 3		5,279		4,910	
2 長期貸付金			991		911	
3 繰延税金資産			627		567	
4 その他			2,586		2,775	
貸倒引当金			1,227		1,127	
投資その他の資産合計			8,258	12.3	8,037	12.5
固定資産合計			27,444	41.1	27,595	42.8
資産合計			66,701	100.0	64,550	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	6,486		6,089	
2		短期借入金	1,100		916	
3		未払法人税等	1,238		47	
4		未払費用	985		907	
5		設備購入支払手形	100		103	
6		未払金	982		1,299	
7		賞与引当金	1,125		1,078	
8		その他	522		569	
		流動負債合計	12,541	18.8	11,010	17.1
固定負債						
1		長期借入金	151		157	
2		繰延税金負債	1,405		1,230	
3		退職給付引当金	1,099		1,145	
4		役員退職慰労引当金	-		589	
5		その他	1,817		1,602	
		固定負債合計	4,473	6.7	4,725	7.3
		負債合計	17,015	25.5	15,736	24.4
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	6,033	9.0	6,033	9.3
2		資本剰余金	9,012	13.5	9,012	14.0
3		利益剰余金	36,447	54.7	37,965	58.8
4		自己株式	2,217	3.3	3,375	5.2
		株主資本合計	49,275	73.9	49,636	76.9
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	751	1.1	457	0.7
2		為替換算調整勘定	640	1.0	1,358	2.1
		評価・換算差額等合計	110	0.1	901	1.4
		少数株主持分	299	0.5	78	0.1
		純資産合計	49,685	74.5	48,813	75.6
		負債純資産合計	66,701	100.0	64,550	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			56,005	100.0		53,156	100.0
売上原価	2		39,691	70.9		39,489	74.3
売上総利益			16,313	29.1		13,667	25.7
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造運搬費		1,037			807		
2 給料手当		4,369			4,594		
3 賞与引当金繰入額		244			225		
4 減価償却費		259			278		
5 貸倒引当金繰入額		20			0		
6 その他		4,144	10,076	18.0	3,912	9,819	18.5
営業利益			6,236	11.1		3,847	7.2
営業外収益							
1 受取利息		315			364		
2 受取配当金		47			51		
3 受取賃貸料		71			69		
4 負ののれん償却額		323			53		
5 持分法による投資利益		79			65		
6 材料作業屑処分益		59			41		
7 保険金収入		224			35		
8 その他		216	1,337	2.4	250	930	1.8
営業外費用							
1 支払利息		39			33		
2 賃貸資産管理費		21			19		
3 為替差損					427		
4 たな卸資産処分損等		31			23		
5 仕損費用		96			27		
6 退職給付費用		60					
7 役員退職慰労金		81					
8 その他		80	412	0.7	68	600	1.1
経常利益			7,162	12.8		4,177	7.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3			9		
2 貸倒引当金戻入益		10			122		
3 投資有価証券売却益		12			0		
4 受取補償金		13					
5 和解金		9	49	0.1		132	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	1						
1 固定資産処分損		52		83			
2 役員退職慰労引当金繰入 額				578			
3 和解に伴う費用		61		46			
4 過年度減価償却費		208					
5 投資有価証券評価損				7			
6 その他		13	335	0.6	715	1.3	
税金等調整前当期純利 益			6,875	12.3	3,595	6.8	
法人税、住民税及び事 業税		2,136		983			
法人税等調整額		332	1,803	3.2	308	1,292	2.5
少数株主利益		36	0.1	3	0.0		
当期純利益		5,036	9.0	2,299	4.3		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,033	9,012	32,020	1,586	45,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			605		605
役員賞与(注)			3		3
当期純利益			5,036		5,036
自己株式の取得				630	630
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			4,426	630	3,795
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,033	9,012	36,447	2,217	49,275

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	978	975	2	449	45,932
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					605
役員賞与(注)					3
当期純利益					5,036
自己株式の取得					630
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	227	335	108	150	42
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	227	335	108	150	3,753
平成19年3月31日 残高 (百万円)	751	640	110	299	49,685

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	271百万円
2. 役員賞与金	3百万円
合計	275百万円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,033	9,012	36,447	2,217	49,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			824		824
当期純利益			2,299		2,299
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				1,157	1,157
会計制度変更に伴う増加高			44		44
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,518	1,157	361

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,033	9,012	37,965	3,375	49,636

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	751	640	110	299	49,685
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					824
当期純利益					2,299
自己株式の処分					0
自己株式の取得					1,157
会計制度変更に伴う増加高					44
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	294	718	1,012	221	1,233
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	294	718	1,012	221	872
平成20年3月31日 残高 (百万円)	457	1,358	901	78	48,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,875	3,595
2		2,317	2,411
3			141
4		191	53
5		135	46
6		41	110
7		41	46
8			589
9		362	415
10		39	33
11		79	65
12		2	
13		12	0
14		48	9
15		208	
16		416	1,158
17		417	27
18		505	257
19		4	
20		1,276	202
小計		7,194	7,355
21		425	482
22		37	37
23		1,693	2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,888	5,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		640	39
2			210
3		329	27
4		10	258
5		2,354	2,232
6		36	81
7		385	471
8		255	45
9		228	204
10			58
11		49	89
12		578	265
13		66	18
14		57	31
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		4,155	2,626

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		573	
2 短期借入の返済による支出		882	182
3 長期借入による収入			140
4 長期借入金の返済による支出		119	132
5 配当金の支払額		605	824
6 少数株主への配当金の支払額		8	11
7 自己株式の取得による支出		630	1,157
8 その他			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,672	2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		185	657
現金及び現金同等物の増減額		245	91
現金及び現金同等物の期首残高		15,232	15,478
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,478	15,386

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊那毎日新聞(株) 無錫興和電子(有) 日本電子応用(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 東北エレクトリック(株) 大興電工(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊那毎日新聞(株) 無錫興和電子(有) 日本電子応用(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊那毎日新聞(株) 無錫興和電子(有) 日本電子応用(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)及び上海可尔電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準 時価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ115百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は40百万円、税金等調整前当期純利益は619百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,386百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当連結会計期間において、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「保険金収入」は11百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「役員退職慰労金」は4百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	1,180	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	1,151								
科目	金額(百万円)																
投資有価証券(株式)	1,180																
科目	金額(百万円)																
投資有価証券(株式)	1,151																
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の銀行取引等に対して保証を行っております。 伊那毎日新聞(株) 7百万円</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の銀行取引等に対して保証を行っております。 伊那毎日新聞(株) 5百万円</p>																
<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記(1)(2)に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	198	土地	143	投資有価証券	872	計	1,215百万円	建物及び構築物	67	機械装置及び運搬具	3	土地	37	計	109百万円	<p>3 担保提供資産</p>
建物及び構築物	198																
土地	143																
投資有価証券	872																
計	1,215百万円																
建物及び構築物	67																
機械装置及び運搬具	3																
土地	37																
計	109百万円																
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 170百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 132百万円 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p>																
<p>5 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 212百万円</p>	<p>5</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	45	建物	5	その他	1	計	52百万円	<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	34	建物	4	その他	45	計	83百万円
機械及び装置	45																
建物	5																
その他	1																
計	52百万円																
機械及び装置	34																
建物	4																
その他	45																
計	83百万円																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,321百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,410百万円であります。</p>																
<p>3 設備の売却に伴うものであります。</p>	<p>3 設備の売却に伴うものであります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,479,724	-	-	43,479,724
合計	43,479,724	-	-	43,479,724
自己株式				
普通株式(注)	1,725,859	397,361	-	2,123,220
合計	1,725,859	397,361	-	2,123,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396,400株、単元未満株式の買取りによる増加961株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月10日 定時株主総会	普通株式	271	6.5	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	334	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,479,724	-	-	43,479,724
合計	43,479,724	-	-	43,479,724
自己株式				
普通株式(注)	2,123,220	1,001,032	47	3,124,205
合計	2,123,220	1,001,032	47	3,124,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001,032株は、取締役会決議による取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り1,032株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少47株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	413	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	411	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,118	現金及び預金勘定 15,855
預入期間が3か月を超える定期預金 640	預入期間が3か月を超える定期預金 469
現金及び現金同等物 15,478	現金及び現金同等物 15,386

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	153百万円	24百万円	7百万円	185百万円	減価償却累計額相当額	90百万円	18百万円	5百万円	114百万円	期末残高相当額	62百万円	5百万円	2百万円	70百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	27百万円	1年超	45 "	合計	73 "	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	8 "	合計	14 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	216百万円	11百万円	3百万円	231百万円	減価償却累計額相当額	126百万円	8百万円	2百万円	137百万円	期末残高相当額	90百万円	2百万円	0百万円	93百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	37百万円	1年超	61 "	合計	98 "	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	15 "	合計	22 "
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																																	
取得価額相当額	153百万円	24百万円	7百万円	185百万円																																																																																	
減価償却累計額相当額	90百万円	18百万円	5百万円	114百万円																																																																																	
期末残高相当額	62百万円	5百万円	2百万円	70百万円																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	27百万円																																																																																				
1年超	45 "																																																																																				
合計	73 "																																																																																				
支払リース料	91百万円																																																																																				
減価償却費相当額	86百万円																																																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	5百万円																																																																																				
1年超	8 "																																																																																				
合計	14 "																																																																																				
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																																	
取得価額相当額	216百万円	11百万円	3百万円	231百万円																																																																																	
減価償却累計額相当額	126百万円	8百万円	2百万円	137百万円																																																																																	
期末残高相当額	90百万円	2百万円	0百万円	93百万円																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	37百万円																																																																																				
1年超	61 "																																																																																				
合計	98 "																																																																																				
支払リース料	42百万円																																																																																				
減価償却費相当額	39百万円																																																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	6百万円																																																																																				
1年超	15 "																																																																																				
合計	22 "																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	656	1,914	1,258
小計	656	1,914	1,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	659	1,917	1,257

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		243
MMF等		692
その他		1,764
合計		2,701

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
その他	66	926
合計	66	926

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	543	1,353	809
小計	543	1,353	809
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	116	78	37
小計	116	78	37
合計	660	1,432	771

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	243	
MMF等	670	
その他	1,664	
合計	2,578	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
その他	252	782
合計	252	782

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクの軽減や一部の借入金について調達コストを軽減する目的から、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方法

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い各国の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社のルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当連結会計年度末において為替予約残高がないため、該当事項はありません。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動金利受取・固定金利支払	100	100	0	0
合計		100	100	0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクの軽減や一部の借入金について調達コストを軽減する目的から、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方法

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い各国の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社のルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当連結会計年度末において為替予約残高がないため、該当事項はありません。

金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>提出会社KOA株式会社については、昭和43年に退職一時金制度から適格年金制度へ移行しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>提出会社KOA株式会社については、昭和43年に退職一時金制度から適格年金制度へ移行しております。</p>																																				
<p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,272 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,272 百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	281 "	未認識過去勤務債務	102 "	会計基準変更時差異の未処理額	482 "	年金資産	4,114 "	差引	1,058 "	前払年金費用	40 "	退職給付引当金	1,099 "	<p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,385百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">421 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,858 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,385百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	117 "	未認識過去勤務債務	84 "	会計基準変更時差異の未処理額	421 "	年金資産	3,858 "	差引	1,071 "	前払年金費用	73 "	退職給付引当金	1,145 "
退職給付債務	5,272 百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	281 "																																				
未認識過去勤務債務	102 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	482 "																																				
年金資産	4,114 "																																				
差引	1,058 "																																				
前払年金費用	40 "																																				
退職給付引当金	1,099 "																																				
退職給付債務	5,385百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	117 "																																				
未認識過去勤務債務	84 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	421 "																																				
年金資産	3,858 "																																				
差引	1,071 "																																				
前払年金費用	73 "																																				
退職給付引当金	1,145 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421 "</td> </tr> </table>	勤務費用	313百万円	利息費用	125 "	期待運用収益	58 "	会計基準変更時差異の費用処理額	60 "	数理計算上の差異の費用処理額	1 "	過去勤務債務の費用処理額	18 "	退職給付費用	421 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419 "</td> </tr> </table>	勤務費用	313百万円	利息費用	128 "	期待運用収益	59 "	会計基準変更時差異の費用処理額	60 "	数理計算上の差異の費用処理額	4 "	過去勤務債務の費用処理額	18 "	退職給付費用	419 "								
勤務費用	313百万円																																				
利息費用	125 "																																				
期待運用収益	58 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	60 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	18 "																																				
退職給付費用	421 "																																				
勤務費用	313百万円																																				
利息費用	128 "																																				
期待運用収益	59 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	60 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	18 "																																				
退職給付費用	419 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	主に10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	1.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主に2.5%																																				
期待運用収益率	1.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主に10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,273百万円</p> <p>海外子会社繰延報酬否認 488百万円</p> <p>賞与引当金繰入額否認 451百万円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 419百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 233百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 193百万円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 101百万円</p> <p>未払事業税 94百万円</p> <p>その他 605百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,862百万円</p> <p>評価性引当金 1,519百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,342百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価差額金 822百万円</p> <p>有価証券評価差額金 503百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 446百万円</p> <p>その他 56百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,829百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 513百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 918百万円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 438百万円</p> <p>賞与引当金繰入額否認 433百万円</p> <p>海外子会社繰延報酬否認 417百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 228百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 175百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 138百万円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 94百万円</p> <p>減価償却費超過額 87百万円</p> <p>その他 446百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,379百万円</p> <p>評価性引当額 1,445百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,933百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価差額金 822百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 440百万円</p> <p>有価証券評価差額金 309百万円</p> <p>その他 107百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,680百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 253百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>のれん償却 1.1%</p> <p>受取配当金連結消去による影響 6.4%</p> <p>評価性引当額 7.9%</p> <p>在外子会社の税率差 6.7%</p> <p>住民税均等割等 0.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>試験研究費の税額控除額 1.9%</p> <p>その他 3.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金連結消去による影響 6.6%</p> <p>在外子会社の税率差 6.1%</p> <p>試験研究費の税額控除額 3.4%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>のれん償却 0.6%</p> <p>その他 2.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,043	14,807	10,075	4,078	56,005		56,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,852	2,129	177	1	17,160	(17,160)	
合計	41,896	16,936	10,253	4,079	73,165	(17,160)	56,005
営業費用	38,288	15,530	9,165	3,901	66,885	(17,117)	49,768
営業利益	3,607	1,406	1,087	178	6,279	(43)	6,236
資産	26,938	9,888	3,434	1,532	41,794	24,906	66,701

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,061	14,550	8,877	4,667	53,156	-	53,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,731	2,611	143	16	17,502	(17,502)	-
合計	39,792	17,162	9,020	4,683	70,659	(17,502)	53,156
営業費用	37,755	16,374	8,322	4,402	66,856	(17,546)	49,309
営業利益	2,036	787	698	280	3,803	44	3,847
資産	25,188	11,034	3,013	1,577	40,813	23,736	64,550

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ...ドイツ連邦共和国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,885百万円

当連結会計年度 2,082百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金、有価証券及び短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 24,906百万円

当連結会計年度 23,736百万円

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、

「日本」の営業費用は39百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は40百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は115百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,047	17,490	4,125	31,663
連結売上高(百万円)				56,005
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	31.2	7.4	56.5

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,885	17,441	4,685	31,012
連結売上高(百万円)				53,156
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	32.8	8.8	58.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、シンガポール、中華人民共和国

その他の地域.....ドイツ、フランス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	向山孝一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.21	-	-	寄付	7	-	-
				財団法人伊那谷地域社会システム研究所理事長				配当金の支払	7	-	-

(注) 財団法人伊那谷地域社会システム研究所は、長野県内における環境保全活動等への助成を目的とする財団法人であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

財団法人伊那谷地域社会システム研究所への寄付金拠出額は、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	大興電工(有)	台湾 台北市	276	電子部品の販売	直接50	兼任3人 出向1人	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,695	売掛金	858

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

大興電工(有)への当社製品の販売価格に関しては、総原価をもとに毎期決定しております。また、取引条件は他と同じであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	向山孝一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.24	-	-	寄付	7	-	-

(注) 財団法人伊那谷地域社会システム研究所は、長野県内における環境保全活動等への助成を目的とする財団法人であります。又、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

財団法人伊那谷地域社会システム研究所への寄付金拠出額は、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	大興電工(有)	台湾 台北市	276	電子部品の販売	直接 50.0	兼任3人 出向1人	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,571	売掛金	869

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

大興電工(有)への当社製品の販売価格に関しては、総原価をもとに毎期決定しております。また、取引条件は他と同じであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	1,201.40円	1	1株当たり純資産額	1,209.58円
2	1株当たり当期純利益	120.96円	2	1株当たり当期純利益	56.26円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>			
	連結損益計算書上の当期純利益	5,036百万円		連結損益計算書上の当期純利益	2,299百万円
	普通株式に係る当期純利益	5,036百万円		普通株式に係る当期純利益	2,299百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		百万円			- 百万円
	普通株式の期中平均株式数	41,635,790株		普通株式の期中平均株式数	40,871,176株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,004	819	1.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	96	96	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	151	157	2.07	平成21年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,251	1,074		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52	52	53	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			4,694		4,358	
2 受取手形	2, 3		2,699		2,153	
3 売掛金	2		12,268		11,189	
4 製品及び商品			224		230	
5 原材料			264		98	
6 仕掛品			918		854	
7 貯蔵品			30		86	
8 前払費用			1		22	
9 繰延税金資産			466		341	
10 関係会社短期貸付金			22		22	
11 未収入金	2		79		243	
12 未収法人税等			-		209	
13 未収消費税等			100		126	
14 仮払金			1		2	
15 その他			16		8	
貸倒引当金			8		7	
流動資産合計			21,779	46.4	19,941	44.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		6,703		6,758		
減価償却累計額		4,254	2,449	4,411	2,346	
2 構築物		462		442		
減価償却累計額		336	126	334	107	
3 機械及び装置		13,160		13,379		
減価償却累計額		9,906	3,253	10,050	3,328	
4 車両運搬具		9		9		
減価償却累計額		8	0	8	0	
5 工具・器具・備品		750		749		
減価償却累計額		634	116	636	113	
6 土地			3,343		3,306	
7 建設仮勘定			129		472	
有形固定資産合計			9,418	20.1	9,675	21.5
(2) 無形固定資産						
1 特許権			22		14	
2 ソフトウェア			37		27	
3 施設利用権			4		3	
4 その他			21		17	
無形固定資産合計			86	0.2	64	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1 投資有価証券		2,113		1,695	
2 関係会社株式		11,362		11,567	
3 出資金		95		94	
4 関係会社長期貸付金		408		386	
5 破産・更生債権等		10		9	
6 長期前払費用		5		4	
7 保険積立金		731		735	
8 長期性預金		1,100		1,100	
9 その他		65		69	
貸倒引当金		286		283	
投資その他の資産合計	15,606	33.3	15,379	34.1	
固定資産合計	25,111	53.6	25,119	55.7	
資産合計	46,890	100.0	45,061	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	202		213	
2 買掛金		5,987		5,293	
3 未払金		734		1,090	
4 未払法人税等		780		-	
5 未払費用		259		258	
6 前受金		65		49	
7 賞与引当金		731		654	
8 従業員預り金		70		36	
9 設備購入支払手形		52		49	
10 その他		27		8	
流動負債合計		8,911	19.0	7,653	17.0
固定負債					
1 繰延税金負債		511		343	
2 退職給付引当金		649		673	
3 役員退職慰労引当金		-		529	
4 その他		207		160	
固定負債合計		1,369	2.9	1,706	3.8
負債合計		10,280	21.9	9,359	20.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,033	12.9	6,033	13.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,261		11,261	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		11,261	24.0	11,261	25.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		916		916	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		5		-	
圧縮積立金		670		660	
別途積立金		16,040		16,040	
繰越利益剰余金		3,210		3,726	
利益剰余金合計		20,842	44.4	21,344	47.4
4 自己株式		2,217	4.7	3,375	7.5
株主資本合計		35,920	76.6	35,264	78.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		689		437	
評価・換算差額等合計		689	1.5	437	0.9
純資産合計		36,610	78.1	35,701	79.2
負債純資産合計		46,890	100.0	45,061	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1		39,782	100.0		37,989	100.0
売上原価	4						
1 期首製品商品棚卸高		251			224		
2 当期製品製造原価		16,961			16,637		
3 当期商品仕入高	1	16,127			15,144		
4 原材料等売上原価	2	592			936		
合計		33,933			32,942		
5 期末製品商品棚卸高		224	33,709	84.7	230	32,711	86.1
売上総利益			6,073	15.3		5,277	13.9
販売費及び一般管理費	4						
1 荷造運搬費		748			611		
2 広告宣伝費		161			172		
3 給料手当		1,735			1,825		
4 賞与引当金繰入額		216			190		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		-			27		
6 通信費		68			64		
7 旅費交通費		164			164		
8 賃借料		234			219		
9 調査研究費		200			229		
10 減価償却費		98			105		
11 貸倒引当金繰入額		5			0		
12 その他		832	4,466	11.3	739	4,351	11.5
営業利益			1,606	4.0		925	2.4
営業外収益							
1 受取利息		29			58		
2 受取配当金	1	1,165			1,258		
3 受取賃貸料	1	80			86		
4 材料作業屑処分益		31			31		
5 保険金収入		166			34		
6 その他		88	1,562	3.9	138	1,607	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		8		4	
2 貸与資産減価償却費		12		10	
3 仕損費用		72		25	
4 役員退職慰労金		61			
5 貸倒引当金繰入額		150			
6 為替差損		-		103	
7 その他		18	327	9	154
経常利益			2,841		2,378
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		10		4	
2 受取補償金		13			
3 投資有価証券売却益		0			
4 固定資産売却益		0	24	4	8
特別損失					
1 固定資産処分損	3	29		53	
2 役員退職慰労引当金繰入額				501	
3 投資有価証券評価損		2			
4 子会社株式評価損		89		7	
5 和解に伴う費用		-		46	
6 その他		0	122	-	607
税引前当期純利益			2,743		1,779
法人税、住民税及び 事業税		1,062		329	
法人税等調整額		143	918	124	453
当期純利益			1,824		1,326

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1					
1 期首材料棚卸高		157		264		
2 当期材料仕入高		7,439		6,917		
計		7,597		7,182		
3 期末材料棚卸高		264		98		
当期材料費			7,332	42.0	7,084	41.3
労務費						
1 賃金		4,351		4,499		
2 賞与引当金繰入額		515		464		
3 退職給付費用		147		139		
4 法定福利費		616		529		
当期労務費			5,630	32.2	5,632	32.8
経費						
1 外注加工費	1,326		1,231			
2 減価償却費	980		1,004			
3 その他	2,208		2,219			
計		4,515	25.8	4,454	25.9	
当期総製造費用		17,478	100.0	17,171	100.0	
期首仕掛品棚卸高		883		918		
合計		18,361		18,089		
他勘定振替高		481		597		
期末仕掛品棚卸高		918		854		
当期製品製造原価		16,961		16,637		

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
関係会社等への半製品支給	337	関係会社等への半製品支給	250
原材料等売上原価へ	32	原材料等売上原価へ	26
その他建設仮勘定等へ	111	その他建設仮勘定等へ	321
計	481百万円	計	597百万円
2 原価計算の方法は制度として実際組別総合原価計算により実施しております。		2 原価計算の方法は制度として実際組別総合原価計算により実施しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,033	11,261	0	11,261	916	33	692	16,040	1,940	19,623	1,586	35,332
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注2)									605	605		605
特別償却準備金の取崩し (注1)						28			28			
圧縮積立金の取崩し(注1)							22		22			
当期純利益									1,824	1,824		1,824
自己株式の取得											630	630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)						28	22		1,269	1,219	630	588
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,033	11,261	0	11,261	916	5	670	16,040	3,210	20,842	2,217	35,920

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	892	36,224
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注2)		605
特別償却準備金の取崩し (注1)		
圧縮積立金の取崩し(注1)		
当期純利益		1,824
自己株式の取得		630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	202	202
事業年度中の変動額合計 (百万円)	202	385
平成19年3月31日 残高 (百万円)	689	36,610

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

1 特別償却準備金取崩額	15百万円
2 圧縮積立金取崩額	11百万円
合計	26百万円

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分量

1 配当金	271百万円
-------	--------

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
					特別償 却準備 金	圧縮積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,033	11,261	0	11,261	916	5	670	16,040	3,210	20,842	2,217	35,920	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									824	824		824	
特別償却準備金の取崩し						5			5	-		-	
圧縮積立金の取崩し							9		9	-		-	
当期純利益									1,326	1,326		1,326	
自己株式の処分			0	0							0	0	
自己株式の取得											1,157	1,157	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	5	9	-	515	501	1,157	656	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,033	11,261	0	11,261	916	-	660	16,040	3,726	21,344	3,375	35,264	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	689	36,610
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		824
特別償却準備金の取崩し		-
圧縮積立金の取崩し		-
当期純利益		1,326
自己株式の処分		0
自己株式の取得		1,157
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	252	252
事業年度中の変動額合計 (百万円)	252	908
平成20年3月31日 残高 (百万円)	437	35,701

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品商品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (2)原材料 移動平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品商品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。 (2)無形固定資産及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は27百万円、税引前当期純利益は529百万円減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,610百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「保険金収入」は11百万円であります。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 198 土地 143 投資有価証券 872 計 1,215百万円 (2) 工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 67 機械装置 3 土地 37 計 109百万円 上記(1)、(2)に対応する債務はありません。		1 2 関係会社に対する資産および負債の内、区分掲記したもののほかは次のとおりであります。	
2 関係会社に対する資産および負債の内、区分掲記したもののほかは次のとおりであります。		2 関係会社に対する資産および負債の内、区分掲記したもののほかは次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	826	買掛金	3,440
売掛金	6,015		
未収入金	53		
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 205百万円		3 4 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。 興亜化成(株) 498百万円 箕輪興亜(株) 290百万円 伊那毎日新聞(株) 7百万円 計 795百万円	
4 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。 興亜化成(株) 406百万円 箕輪興亜(株) 50百万円 伊那毎日新聞(株) 5百万円 計 461百万円		4 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。 興亜化成(株) 406百万円 箕輪興亜(株) 50百万円 伊那毎日新聞(株) 5百万円 計 461百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。				1 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売上高	18,676	商品仕入高	15,351	売上高	18,189	商品仕入高	14,470
受取配当金	1,133			受取配当金	1,223		
受取賃貸料	16			受取賃貸料	23		
2 原材料等売上原価の内訳は次のとおりであります。				2 原材料等売上原価の内訳は次のとおりであります。			
半製品より			32	半製品より			26
その他			559	機械及び装置等			909
計			592百万円	計			936百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
建物			5	建物			16
機械及び装置			23	機械及び装置			34
その他			1	その他			2
計			29百万円	計			53百万円
4 研究開発費の総額				4 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費			1,253百万円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費			1,332百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,725,859	397,361	-	2,123,220
合計	1,725,859	397,361	-	2,123,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396,400株、単元未満株式の買取りによる増加961株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,123,220	1,001,032	47	3,124,205
合計	2,123,220	1,001,032	47	3,124,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001,032株は、取締役会決議による取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り1,032株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少47株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具・器具・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	18	7	31	減価償却累計額相当額	3	9	5	18	期末残高相当額	1	9	2	13			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5百万円	1年超	8 "	合計	13 "	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7 "	支払利息相当額	0 "			未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	1 "	合計	4 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具・器具・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	18	3	26	減価償却累計額相当額	3	10	2	16	期末残高相当額	1	8	0	10			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5百万円	1年超	5 "	合計	10 "	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "	支払利息相当額	0 "			未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	5 "	合計	7 "
	工具・器具・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	5	18	7	31																																																																																									
減価償却累計額相当額	3	9	5	18																																																																																									
期末残高相当額	1	9	2	13																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																												
1年超	8 "																																																																																												
合計	13 "																																																																																												
支払リース料	8百万円																																																																																												
減価償却費相当額	7 "																																																																																												
支払利息相当額	0 "																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	3百万円																																																																																												
1年超	1 "																																																																																												
合計	4 "																																																																																												
	工具・器具・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	4	18	3	26																																																																																									
減価償却累計額相当額	3	10	2	16																																																																																									
期末残高相当額	1	8	0	10																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																												
1年超	5 "																																																																																												
合計	10 "																																																																																												
支払リース料	5百万円																																																																																												
減価償却費相当額	5 "																																																																																												
支払利息相当額	0 "																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	2百万円																																																																																												
1年超	5 "																																																																																												
合計	7 "																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延収益否認</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	292百万円	退職給付引当金限度超過額	259百万円	投資有価証券評価損否認	125百万円	貸倒引当金限度超過額	113百万円	事業税	77百万円	未払費用否認	56百万円	減損損失	56百万円	繰延収益否認	50百万円	その他	36百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,069百万円	評価性引当額	203百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	865百万円	固定資産圧縮積立金	446百万円	その他有価証券評価差額金	459百万円	特別償却準備金	3百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	910百万円	 		繰延税金負債の純額	45百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延収益否認</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,121百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	269百万円	賞与引当金繰入額否認	261百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	211百万円	投資有価証券評価損否認	127百万円	貸倒引当金限度超過額	111百万円	未払費用否認	32百万円	減損損失	28百万円	繰延収益否認	27百万円	その他	50百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,121百万円	評価性引当額	390百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	730百万円	固定資産圧縮積立金	440百万円	その他有価証券評価差額金	291百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	732百万円	 		繰延税金負債の純額	1百万円
賞与引当金限度超過額	292百万円																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	259百万円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	125百万円																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	113百万円																																																																																		
事業税	77百万円																																																																																		
未払費用否認	56百万円																																																																																		
減損損失	56百万円																																																																																		
繰延収益否認	50百万円																																																																																		
その他	36百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	1,069百万円																																																																																		
評価性引当額	203百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	865百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	446百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	459百万円																																																																																		
特別償却準備金	3百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	910百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	45百万円																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	269百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額否認	261百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	211百万円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	127百万円																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	111百万円																																																																																		
未払費用否認	32百万円																																																																																		
減損損失	28百万円																																																																																		
繰延収益否認	27百万円																																																																																		
その他	50百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	1,121百万円																																																																																		
評価性引当額	390百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	730百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	440百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	291百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	732百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	1百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		試験研究費税額控除	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.8%	外国税額控除	3.4%	その他	2.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		外国税額控除	15.6%	評価性引当額	10.5%	試験研究費税額控除	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割等	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
試験研究費税額控除	4.8%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																		
住民税均等割等	0.8%																																																																																		
外国税額控除	3.4%																																																																																		
その他	2.1%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
外国税額控除	15.6%																																																																																		
評価性引当額	10.5%																																																																																		
試験研究費税額控除	6.9%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	885.23円	1株当たり純資産額	884.68円
1株当たり当期純利益	43.82円	1株当たり当期純利益	32.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,824百万円	損益計算書上の当期純利益	1,326百万円
普通株式に係る当期純利益	1,824百万円	普通株式に係る当期純利益	1,326百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当ありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当ありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,635,790株	普通株式の期中平均株式数	40,871,176株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 その他有価証券		
(株)小糸製作所	261,500	357
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	197,000	169
(株)八十二銀行	212,895	134
アルプス電気(株)	131,176	128
日本興亜損害保険(株)	155,125	117
富士機械製造(株)	44,274	91
三洋電機(株)	329,330	69
日本電産サンキョー(株)	77,830	63
(株)日立製作所	105,000	62
日星工業(株)	25,800	50
中外製薬(株)	365,712	150
他17銘柄		
計	1,905,642	1,395

【債券】
 満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱セキュリティーズインター#1088 ・為替リンク債	100	100
大和証券エスエムビーシー(株)マルチ コーラブル・円/米ドル・パワーリ バースデュアル債	200	200
計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,703	94	39	6,758	4,411	192	2,346
構築物	462	1	21	442	334	16	107
機械及び装置	13,160	999	780	13,379	10,050	857	3,328
車両運搬具	9	-	0	9	8	0	0
工具・器具・備品	750	52	53	749	636	52	113
土地	3,343	0	36	3,306	-	-	3,306
建設仮勘定	129	1,798	1,455	472	-	-	472
有形固定資産計	24,558	2,945	2,386	25,117	15,441	1,120	9,675
無形固定資産							
特許権	-	-	-	64	49	8	14
ソフトウェア	-	-	-	149	121	17	27
施設利用権	-	-	-	9	5	0	3
その他	-	-	-	36	18	5	17
無形固定資産計	-	-	-	259	195	31	64
長期前払費用	15	-	0	15	9	0	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 主な増減の内訳

機械装置	増加	匠の里工場	419百万円
	"	アースウィング	248百万円
	"	西山工場	111百万円
	減少	匠の里工場	276百万円
	"	阿智工場	177百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	295	0	-	4	291
賞与引当金	731	654	731	-	654
役員退職慰労引当金	-	529	-	-	529

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	163
普通預金	1,272
定期預金	2,900
外貨預金	18
小計	4,355
合計	4,358

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
興亜販売(株)	687
(株)KDエレクトロニクス	143
(株)信和電業社	139
富士和電子(株)	121
ニッポンパーツ(株)	113
その他(注)	947
計	2,153

(注) (株)エレックス他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	576
平成20年5月	508
平成20年6月	450
平成20年7月	450
平成20年8月	166
平成20年9月以降	0
計	2,153

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
KOA EUROPE GMBH	1,179
大興電工(有)	869
KOA SPEER ELECTRONICS,INC.	849
上海可尔電子貿易(有)	811

相手先別	金額(百万円)
KOA DENKO(S)PTE.LTD.	672
その他(注)	6,806
計	11,189

(注) 興亜販売㈱他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (日) (A) + (D) (B) 366
12,268	40,564	41,642	11,189	78.8	105.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品及び商品

品名	数量(百万個)	金額(百万円)
皮膜抵抗器	585	109
その他	10	120
計	595	230

(e) 原材料

品名	金額(百万円)
皮膜抵抗器	61
その他	36
計	98

(f) 仕掛品

品名	数量(百万個)	金額(百万円)
皮膜抵抗器	4,934	533
その他	151	320
計	5,085	854

(g) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗工具・部品	86
計	86

(h) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
多摩電気工業㈱	4,925
箕輪興亜㈱	1,980

会社名	金額(百万円)
興和電子(太倉)有	1,500
上海興亜電子元件有	722
KOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.	489
その他(注)	1,949
計	11,567

(注) 鹿島興亜電工株他

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
京セラ(株)	39
アルバックイーエス(株)	24
(株)ウチダ	23
住友スリーエム(株)	16
NCC(株)	10
その他(注)	98
計	213

(注) 岩谷産業(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	56
平成20年5月	51
平成20年6月	49
平成20年7月	55
計	213

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
箕輪興亜(株)	1,272
多摩電気工業(株)	622
興亜エレクトロニクス(株)	555
東北エレクトリック(株)	486
鹿島興亜電工(株)	187
その他(注)	2,169
計	5,293

(注) 大和電機工業(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 徴収しない 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年4月13日
関東財務局長に提出。
平成19年5月15日
関東財務局長に提出。
平成19年6月12日
関東財務局長に提出。
平成19年7月13日
関東財務局長に提出。
平成19年9月12日
関東財務局長に提出。
平成19年9月14日
関東財務局長に提出。
平成19年10月12日
関東財務局長に提出。
平成19年11月14日
関東財務局長に提出。
平成19年12月13日
関東財務局長に提出。
平成20年1月15日
関東財務局長に提出。
平成20年2月13日
関東財務局長に提出。
平成20年3月14日
関東財務局長に提出。
平成20年4月11日
関東財務局長に提出。
平成20年5月14日
関東財務局長に提出。
平成20年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第79期) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る
訂正報告書であります。 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。
平成19年9月28日
関東財務局長に提出。
平成20年6月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月11日

コア株式会社
商号「KOA株式会社」
取締役会 御中

谷田部公認会計士事務所

公認会計士 谷田部 榮 廣

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士谷田部榮廣及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

コア株式（商号「KOA株式会社」）

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月11日

コア株式会社
商号「KOA株式会社」
取締役会 御中

谷田部公認会計士事務所

公認会計士 谷田部 榮 廣

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士谷田部榮廣及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

コア株式(商号「KOA株式会社」)

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支給時に費用処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。